

〈質〉か〈量〉か —20世紀初頭日本の人口論争—

春名展生（東京外国語大学 大学院国際日本学研究院）

はじめに

出生前診断や遺伝子検査など、人口の〈質〉を向上させるための技術が飛躍的な進歩を遂げるなか、優生学、すなわち人口の質的な改善を目指した思想・運動がたどってきた歴史に急速に関心が高まっている。

日本で「優生学」を明示的に掲げ、その普及を意図した運動が活発化したのは1920年代であり、ついに1940年には「国民優生法」と「優生」を名に冠した法律が制定されるに至った。しかし、その法には「故なく生殖を不能ならしむる手術又は放射線照射は之を行ふことを得ず」（第15条）と明記され、翌年に閣議決定された「人口政策確立要綱」にも、人口の「資質の飛躍的な向上」が唱えられる一方で、やはり「避妊、墮胎等の人為的産児制限を禁止防遏する」と書かれている。このように人口の〈量〉が重視されるのは、戦時中としては当然かもしれない。

しかし、1920年代にまで遡っても、じつは同様に〈質〉の改善と並行して〈量〉の減少が生ずる恐れに懸念が表明されていた。たとえば、1926年に日本優生運動協会を立ち上げた池田林儀^{しげのり}は、「人口と生活資料との均衡をとるなどと称して、みだりに人口の数字的調節をやつたならば、それその他の民族の生存力に侵されるばかりである」（『応用優生学と妊娠調節』、1926年）と自著に記している。

本講義では、戦前期の日本で、優生学的な施策の全面的な展開を押さえるほど、人口の〈量〉の減少に対して警戒感が強かった理由を問う。

1. 「過剰人口」論の形成

戦前の日本で〈量〉の減少に懸念が表明されているのは、当時の社会情勢に照らすと奇異な感を抱かされる。というのも、日本では、19世紀の終盤から人口の「過剰」が叫ばれていたからである。たとえば、1891年に創立された海外移住同志会の設立趣意書には、「限りある国土の面積を以て限りなき人口の繁殖を致す」ため、「今や我国は人口処分の大問題に上れり」と書かれている。その三年後、日清戦争中に出版された徳富蘇峰の『大日本膨脹論』（1894年）でも、人口の過剰を理由に版図の拡張が主張されている。人口の増え方に照らし、「今後六十年に於ては、日本国の面積を二倍するにあらざるよりは、今日に於ける人口と面積との比例を保つ能^{あた}はざる也」と蘇峰はいう。早期の日露開戦を訴えた「七博士」の一部にも、同様の論理を振りかざす者がいた。いわゆる「七博士」とは、開戦前の1903年6月に、首相の桂太郎や山県有朋らに連名で建白書を送った七人である。その領袖として活躍した東京帝国大学教授の戸水寛人は、「日本は段々人口も殖えて来る年に五十万人も殖えるといふことであるから、都合の好い処へ殖民せざる^{しか}か然らざれば領土を拡張するより外はなからうと思ひます」（『回顧録』、1904年）と語っていた。

2. 「過剰」のなかの増殖

それでは、なぜ人口が「過剰」と見なされていたにもかかわらず、さらなる人口の増加が必要とされたのであろうか。ここでは、この矛盾に明快な説明を与えていた建部遯吾の議論を紹介する。建部は、東京帝国大学教授で社会学講座の担任者であった。

じつは建部も、建白書の提出後に編まれた『日露開戦論纂』(1903年)に寄稿するかたちで「七博士」の運動に関与していたが、その際に建部は「最早日本帝国の人口増加率、即物理学上に謂ふ所の加速度に於ては既に進が止つて居る」と書いていた。要するに建部は、すでに日本の人口は「過剰」と言われていたなか、一段と急速な人口の増加を望んでいたのである。その理由として、建部は国家間の競争関係を指摘する。「他の方では互に人口を増やそうとする増して行かうと云ふのに、一方に於いてだけ人口を制限しやうと云ふことになると、制限策を執つたものは段々押付けられて、遂に絶えて行くの外は無い」と建部は説く。

世界各国が競うように人口の増加に努めれば、いつかは地球が飽和に達するであろう。建部は、いずれ「地球上に於いて是れ以上人口を容れ得ないと云ふ時が、一遍は来るに相違ない」と考えていた。それゆえにこそ、その時点までは人口の増加に励む必要があると建部は訴えたのである。「少くも十億の人口を維持すること能はずんば、我国は乃ち一等国に非ず」と建部は危機感をあおった(「人口問題」『日本社会学院年報』3巻、1916年)

3. <質>の向上より<量>の拡大

当然ながら、建部は産児制限の思想を認めなかった。アメリカで産児制限運動を主導していたマーガレット・サンガー (Margaret Sanger) の来日に際しては、それがアメリカの策謀ではないかと建部は批判した。日本で産児制限が普及すれば、それは「米国といはず何国といはず、すべて国運競争をする諸外国に取つて勝敗の上から利益であり、手短に申せば「勝利」である」からである(「多数政治と軍国主義」『大正公論』4巻、1924年)。

その建部は、優生学にも疑いの眼差しを向けていた。<質>の向上を過信して<量>を等閑視するのは「将校の優良を欲して、下士卒を減少することを犠牲にせんとする類」にほかならないと建部は懸念を示している(『食糧問題』、1925年)。

おわりに

建部は、自ら立ち上げた日本社会学院をつうじて、以上のような自説を多方面に広めていた。1926年に「産めよ殖えよ」と題する小論を書いて波紋を呼んだ高田保馬も、この学会に深く関与していた一人である。高田の意見を端緒として日本の人口をめぐる論争が勃発するが、そのなかで各界の人士から産児制限に対して反対の意見が上がっている。そして、1927年に政府によって人口食糧問題調査会が設置され、そこで「人口統制」が議論された際、殊更に「所謂産児制限と異り必ずしも人口数の制限を意味するものに非ず」と明記されなければならなかったのである(『人口食糧問題 人口部答申説明』、1930年)。